

### 3 研究の総括と今後の方向性

#### 1 本校のキャリア教育実践(6年間の成果)

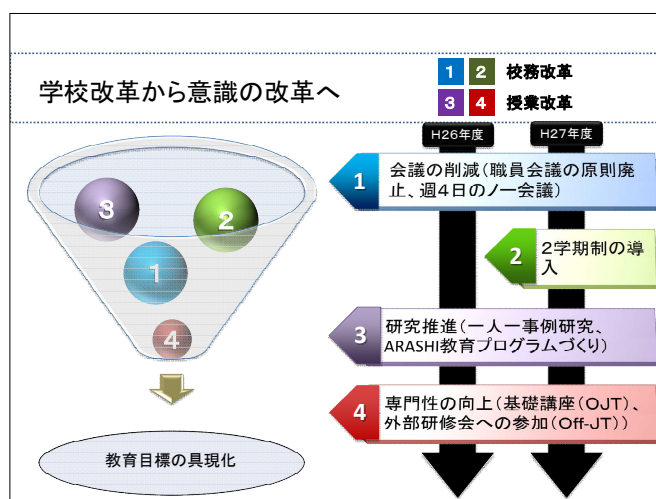
本校の研究は、これまで一進一退しつつも一つ一つを着実に積み上げながら各学習グループにおいて確実な財産として形にして残してきました。なぜならば、本校がキャリア教育をキーワードに研究をスタートした6年前と現在を比較してみると、当時本校に在籍し現在も勤務している教職員は81名中10名しかおらず、3年前に至っては全教職員の3分の1が入れ替わり、それまでに積み上げてきたものも、一旦立ち止まり基本的なことから押さえ直す必要に迫られたからでした。そして、各学習グループにおいては、新しく転入してきた教師とそれまでに積み上げてきた教師が互いに情報を共有できるようにするために、それぞれの立場で自分の考えを言語化し、さらに言語化したものを視覚化し伝え合う方法を、毎年様々な工夫を凝らしながら模索してきました。その一つが小学部一般学級では授業づくりのための話し合い際に行っているブレン・ライティングやホワイトボード・ミーティングといったミーティング手法の採用であり、時間が限られた中で行うグループでの重要な話し合いの場では、今やルールのない話し合いはあまりないと言えるほど定着しつつあります。このように、各自がもっている情報を言語化し、視覚化し、共有する方法は、教師・保護者・関係機関の支援者が会して行う個別の支援計画作成のための支援者ミーティングでも活かされています。それが、6年前から実施しているPATHミーティングであり関係者の方々からも一定の高い評価を得てきました。

本校がこれまで積み上げてきた研究成果は、組織の様々な課題に向き合う中で出てきた様々な創意工夫を基に、日々の実践の中で各自が事例研究の中で検証を積み重ねてことで得られてきました。児童生徒のキャリア発達を促すための指導を見つめ直す6年間の過程で、教師のキャリア発達をも促すことができたといえることが本研究の一つの成果と言えます。

#### 2 学校改革

本校は、平成23年度より研究を中心に据えた教職員の意識改革に取り組みました。その一つの成果が、専門性の向上と教員間の実践をとおした学び合いの機会として取り組んだ一人一事例の実践研究と職員全員によるポスターセッションの実施であり、現在まで積み重ねてきた取組です。このことは、それまで研究担当者を中心とした学校研究の在り方を全員参加型の研究スタイルに変えただけでなく、一人一人が日々の教育実践を客観的に振り返ることで、根拠ある指導の実践と説明責任を果たすことにつながりました。

そして、平成26年からの2年間は熊本県学校改革プロジェクト支援事業のモデ



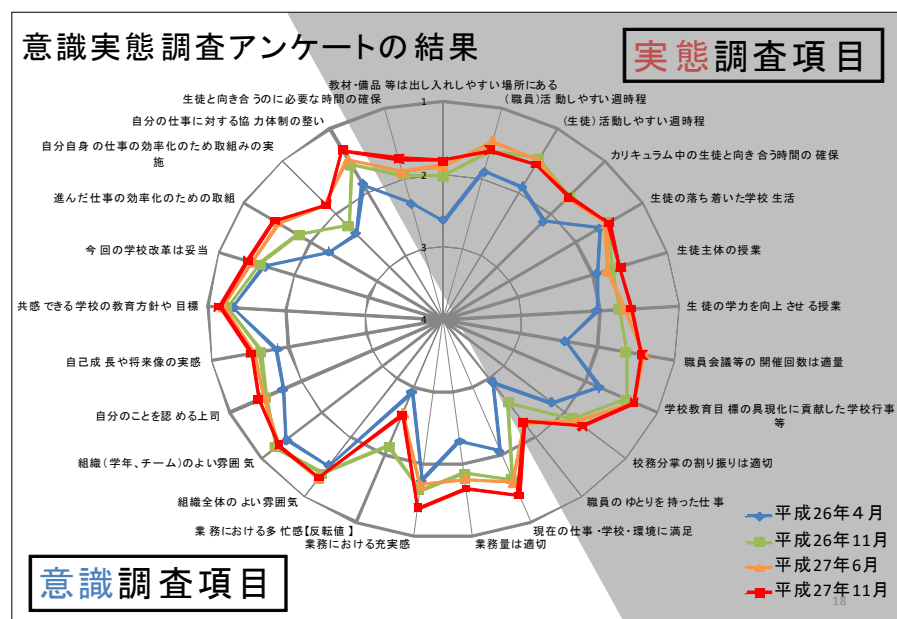
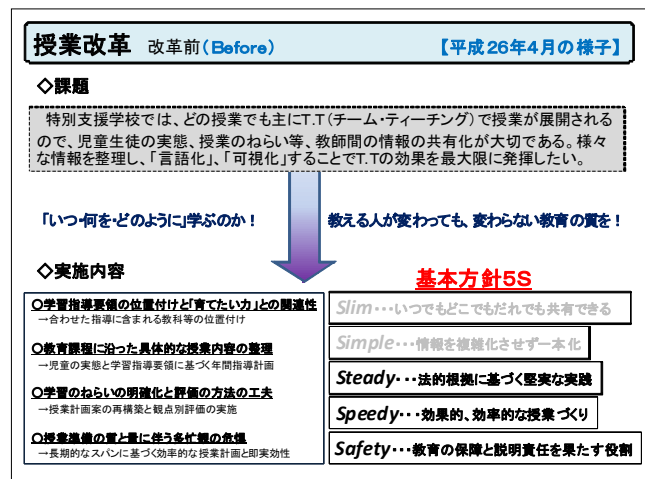
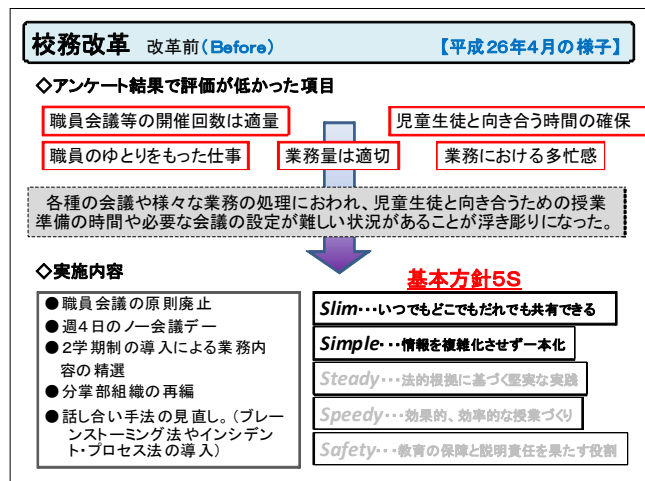
ル校として、教育政策課学校改革プロジェクトチームの支援を受けながら学校改革に取り組みました。

2年間における本校の改革の柱は4つある。校務改革として、①職員会議の原則廃止・週4日のノー会議デー、②2学期制の導入、授業改革として、③研究実践、④専門性の向上のための取組である。本校の改革は、当時の中山校長(現ひのくに高等支援学校長)が示された「基本方針5S」に基づいて取り組みました。

校務改革は、「Slim」・「Simple」をキーワードに取り組みました。結果は、会議の削減や2学期制の導入で「職員会議の開催回数は適量」、「職員のゆとりをもった仕事」、「業務量は適切」などのアンケート項目で上昇が見られました。そのことで生み出された時間の余裕が、授業づくりのための効果的な話し合いや教材研究のための時間の充実へとつながり、「生徒と向き合う時間の確保」、さらには「活動しやすい週時程」、「落ち着いた学校生活」、「生徒の学力を向上させる授業」の向上につながりました。

授業改革では、「基本方針5S」の「Steady」・「Speedy」・「Safety」に基づいて取り組みました。本校では、ほとんどの授業がTTで行われるため、児童生徒の実態や授業に使用する教材など様々な情報を整理し共通理解を図る必要があります。結果は、「活動しやすい週時程」、「児童生徒主体の授業」、「児童生徒の学力を向上させる授業」の項目など主な項目に上昇が見られました。

校務改革によって生み出された時間的な余裕を、新たな話し合いの枠組みによりこれまで積み上げてきた教育内容を言語化し、様々なツールの開発によって教育内容の全体像を可視化することで、これまで以上に効果的な授業づくりを進めることができました。



研究を推進するにあたっては、子どもを中心に据え子ども主体の授業を展開することを常に念頭に置きながら進めてきました。そして、各教科における年間計画や指導案の作成、日々の学習評価から授業評価、さらに評価を基に授業の改善を図り次の授業づくりへとつないでいく過程で、様々な業務を同時進行で、教師一人一人が取り組んでいかなければなりません。新たな取組を積み重ねていくことで結果的に教師一人の負担は増していくこととなります。「だれが」、「いつ」、「どのように」それぞれの業務を進めていく上で、時期を明確にしてそのための時間を保障することなしに継続的に質を維持していくことは困難です。研究を研究担当のみで推進していくのではなく、学校全体として子どもの教育活動を中心に据えて、業務を取捨選択し、優先順位をつけて業務のマネジメントをする必要があります。

### 3 今後の課題

本校における育成すべき資質・能力を整理する上で、現行の「育てたい力」一覧表をどのように改訂し、それを活用したカリキュラム・マネジメントを進めるべきかは大きな課題です。

以下は、各学習グループに所属する教職員にとって、今後どのようなことが必要になると感じているかを集約したものです。

小学部 一般学級	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の児童生徒の課題に応じた学習時間</li> <li>・ 個々の児童生徒の評価を確実に個別に返すこと</li> <li>・ 社会が求める力を知り、身に付ける学習をする</li> <li>・ グループ間での情報交換（学部間連携）</li> </ul>
中学部 一般学級	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 客観性ある評価</li> <li>・ 学習内容の系統性</li> <li>・ 学部間、学校間連携</li> <li>・ 免許保有していない教師の教科指導</li> <li>・ 教師一人一人の資質向上</li> <li>・ 教師間連携</li> <li>・ 進路先との連携</li> <li>・ 成功体験の積み重ねと自己肯定感を高めること</li> <li>・ それぞれの教師がもっている情報、教材、技術等の共有と活用</li> <li>・ 学級の枠を越えた、学年・学部での活動の充実</li> </ul>
高等部 一般学級	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学習形態の在り方(習熟度別学習グループ編成)</li> <li>・ 小学部から高等部までつなげていくことができる評価シートの運用</li> <li>・ 入学してくる生徒に対応した教育課程の編成</li> <li>・ 生徒指導上の課題を抱えている生徒が、社会生活の中で規範意識をもち、自分らしく生きていける力の育成</li> <li>・ 個々の生徒の居住地で安全・安心に生活し、共生社会の実現に向けて取り組むこと</li> <li>・ 社会の変化に合わせた社会が必要としている人材の育成</li> <li>・ 一人一人の進路ニーズに応じた学習活動(進路類型別の教育課程の編成)</li> <li>・ 学校の取組をもっと発信していくこと(地域や他の学校、卒業生の進路先へ)</li> </ul>

<b>高等部 一般学級</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部連携による社会がほしい人材を育てる力を新しい「育てたい力」として設定</li> <li>・心と身体の成長を促す</li> <li>・就労時間と同じように働く経験ができる環境づくり</li> <li>・卒業後のくらしに近い学習環境づくり</li> <li>・教職員全員による横と縦のつながりを大切にした系統的な指導</li> <li>・地域との交流の増加(学校から出ていく機会)</li> </ul>
<b>重複障がい学級</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における課題の共有</li> <li>・卒業後の生活へのスムーズな移行と生活基盤の確立</li> <li>・自立活動における実態把握の力の向上</li> <li>・重複障がい学級に在籍する児童生徒に対するキャリア教育の具体的内容の提示</li> <li>・卒業後に大切になることを学習内容にすること</li> <li>・社会で求められる資質・能力とのつながり</li> <li>・地域における課題とは何かを明確にする</li> <li>・目標設定の優先順位</li> </ul>

次期学習指導要領では、学校教育を通じて育むべき「資質・能力」を明確にし、それらを教育課程全体の構造に位置づけ、日々の教育活動を展開することが求められます。このことを実現するためには、指導すべき個別の内容事項の検討に入る前に、まずは学習する児童生徒の視点に立ち、教育課程全体や各教科等の学びを通じて「何ができるようになるのか」という観点から、育成すべき資質・能力を整理する必要があります。そして、資質・能力を育成するために指導内容（「何を学ぶのか」）を検討し、その内容を「どのように学ぶのか」といった児童生徒の学びの姿を具体的な指導方法として考え整理し直す必要があります。

## ○公開研究発表会を終えて

次期学習指導要領の改訂作業に伴って、本校における研究についてもこれからの子供たちに求められる資質・能力の3つの柱に沿った授業づくりや学習環境整備、それらに基づくカリキュラム・マネジメントの実現が急務になっています。これからの特別支援教育の充実に向け、県内外の教育実践に学び、他校の取組を共有しながら実践研究を深められることを強く願っています。